

# 貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位:円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 資 産	160,908,090,762	149,066,191,405	11,841,899,357	
有 形 固 定 資 産	139,025,564,821	122,820,649,096	16,204,915,725	
土 地	36,767,466,597	36,828,953,106	△	61,486,509
建 物	81,022,746,767	54,376,956,794	26,645,789,973	
構 築 物	2,772,628,594	1,473,999,041	1,298,629,553	
教 育 研 究 用 機 器 備 品	10,307,331,214	10,057,672,513	249,658,701	
そ の 他 の 機 器 備 品	450,743,403	384,182,939	66,560,464	
図 書	7,652,419,317	7,670,027,723	△	17,608,406
車 輜	18,366,429	16,854,980	1,511,449	
建 設 仮 勘 定	33,862,500	12,012,002,000	△	11,978,139,500
その他の固定資産	21,882,525,941	26,245,542,309	△	4,363,016,368
借 地 権	81,095,616	81,095,616	0	
電 話 加 入 権	15,393,601	15,393,601	0	
施 設 利 用 権	3,295,320	4,634,910	△	1,339,590
有 価 証 券	6,480,557,673	6,970,292,099	△	489,734,426
収 益 事 業 元 入 金	2,604,592,337	0	2,604,592,337	
長 期 貸 付 金	1,989,891,339	2,256,996,878	△	267,105,539
長 期 未 収 入 金	0	660,000,000	△	660,000,000
保 証 金	116,252,202	102,052,202	14,200,000	
預 託 金	265,710	259,860	5,850	
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	5,500,000,000	5,500,000,000	0	
維 持 会 施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	264,329,143	264,329,143	0	
葛 飾 校 舎 建 築 引 当 特 定 資 産	0	3,000,000,000	△	3,000,000,000
施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	336,853,000	2,110,488,000	△	1,773,635,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	3,600,000,000	3,000,000,000	600,000,000	
葛 飾 二 期 土 地 購 入 引 当 特 定 資 産	150,000,000	150,000,000	0	
葛 飾 施 設 備 整 備 引 当 特 定 資 産	0	1,200,000,000	△	1,200,000,000
将 来 事 業 引 当 特 定 資 産	640,000,000	830,000,000	△	190,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	100,000,000	100,000,000	0	
流 動 資 産	30,177,442,789	43,487,422,827	△	13,309,980,038
現 金 預 金	27,170,083,416	40,746,976,422	△	13,576,893,006
未 収 入 金	2,074,711,977	1,010,352,828	1,064,359,149	
有 価 証 券	500,000,000	1,500,000,000	△	1,000,000,000
前 払 費 用	238,746,581	208,908,176	29,838,405	
仮 払 金	193,900,815	21,185,401	172,715,414	
資 産 の 部 合 計	191,085,533,551	192,553,614,232	△	1,468,080,681

負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 負 債	24,584,826,198	18,954,916,920	5,629,909,278	
長 期 借 入 金	19,383,200,000	13,522,080,000	5,861,120,000	
退 職 給 与 引 当 金	5,135,300,653	5,354,294,933	△	218,994,280
環 境 対 策 引 当 金	32,976,000	32,976,000	0	
長 期 未 払 金	33,349,545	45,565,987	△	12,216,442
流 動 負 債	11,498,664,048	19,587,765,267	△	8,089,101,219
短 期 借 入 金	138,880,000	138,880,000	0	
未 払 金	4,484,285,112	2,041,615,645	2,442,669,467	
前 受 金	6,418,276,914	16,943,219,523	△	10,524,942,609
預 り 金	457,222,022	464,050,099	△	6,828,077
負 債 の 部 合 計	36,083,490,246	38,542,682,187	△	2,459,191,941

基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金				
	第1号基本金	163,429,888,644	154,403,207,266	9,026,681,378
	第2号基本金	0	3,000,000,000	△ 3,000,000,000
	第3号基本金	100,000,000	100,000,000	0
	第4号基本金	2,108,000,000	2,108,000,000	0
基本金の部合計				
		165,637,888,644	159,611,207,266	6,026,681,378
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	翌年度繰越消費支出超過額	10,635,845,339	5,600,275,221	5,035,570,118
消費収支差額の部合計				
		△ 10,635,845,339	△ 5,600,275,221	△ 5,035,570,118
科	目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部合計		191,085,533,551	192,553,614,232	△ 1,468,080,681

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…長期貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額6,312,188,727円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

環境対策引当金

…「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

ただし、満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金および仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

45,445,893,674 円

4. 徴収不能引当金の合計額

27,138,790 円 (長期貸付金 12,586,000 円)  
(未収入金 14,552,790 円)

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 15,575,202,048 円

建 物 3,843,564,047 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

21,127,445,038 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種類	勘定科目	当年度(平成25年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	退職給与引当特定資産	0	0	0
	有価証券	5,976,114,515	6,370,730,000	394,615,485
(うち満期保有目的の債券)		( 5,524,264,515 )	( 5,625,430,000 )	( 101,165,485 )
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	退職給与引当特定資産	2,500,000,000	2,137,255,000	△ 362,745,000
	有価証券	1,003,243,158	1,001,650,000	△ 1,593,158
(うち満期保有目的の債券)		( 2,503,243,158 )	( 2,391,970,000 )	( △ 111,273,158 )
合 計	退職給与引当特定資産	2,500,000,000	2,137,255,000	△ 362,745,000
	有価証券	6,979,357,673	7,372,380,000	393,022,327
(うち満期保有目的の債券)		( 8,027,507,673 )	( 8,017,400,000 )	( △ 10,107,673 )

(注1) 上記の満期保有目的の債券については、評価損が実現する可能性は低いと考えている。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

神栄サービス株式会社

1. 食料品及び飲料品の加工販売並びに給食の受託業務
2. 飲食店の経營業務
3. 上記各号に関連附帯する一切の業務

② 資本金の額 10,000,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

昭和55年3月31日	5,000,000 円	10,000 株
平成 7年3月23日	5,000,000 円	10,000 株

合 計 10,000,000 円 20,000 株 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	該当なし	
当該会社への支払額	委託手数料他	28,823,094

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	1,100,000	0	0	1,100,000
当該会社への未払金	1,934,552	1,934,552	1,154,048	1,154,048

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社の債務保証は行っていない。

(3) 偶発債務

教職員の住宅資金借入金 198,239,000 円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	581,439,600 円	48,453,300 円

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

(単位:円)

支 出	金 額	収 入	金 額
補助活動事業支出(経費支出)	195,519,870	補助活動収入(学寮費収入)	216,168,000
計	195,519,870	計	216,168,000
純 額			20,648,130

(6) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	中根滋	-	-	-	-	-	借入金の被保証	被保証債務(注1)	-	-	2,222,080,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当学校法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して債務保証を受けている。なお保証料の支払は行っていない。

(7) 後発事象

なし